

令和6年度

財 務 諸 表

(第8期事業年度)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日



公立大学法人長野大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
2. 棚卸資産の明細	13
3. 有価証券の明細	13
4. 長期貸付金の明細	13
5. 長期借入金の明細	13
6. 公立大学法人債の明細	13
7. 引当金の明細	13
8. 資産除去債務の明細	13
9. 保証債務の明細	13
10. 資本剰余金の明細	13
11. 目的積立金の取崩しの明細	13
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	18
18. 受託研究の明細	18
19. 共同研究の明細	18
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費助成事業等の明細	18
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,208,897,907
建物	1,388,332,883	
減価償却累計額	<u>△ 403,009,717</u>	985,323,166
構築物	17,379,125	
減価償却累計額	<u>△ 10,602,224</u>	6,776,901
機械装置	19,631,955	
減価償却累計額	<u>△ 10,706,513</u>	8,925,442
工具器具備品	485,493,855	
減価償却累計額	<u>△ 271,244,954</u>	214,248,901
図書		637,511,735
美術品・収蔵品		11,931,350
車両運搬具	8,277,554	
減価償却累計額	<u>△ 8,277,550</u>	4
建設仮勘定		<u>461,945,100</u>
有形固定資産合計		3,535,560,506

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,982,229
電話加入権		<u>756,000</u>
無形固定資産合計		6,738,229

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		383,680
出資金		11,000
その他		<u>69,440</u>
投資その他の資産合計		200,464,120

固定資産合計 3,742,762,855

II 流動資産

現金及び預金	4,508,307,498
前払費用	1,868,680
未収金	31,998,005

流動資産合計 4,542,174,183

資産合計 8,284,937,038

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	14,738,692	
長期寄附金債務(注)	1,680,885,025	
退職給付引当金	119,456,377	
資産除去債務	45,724,648	
長期リース債務	94,780,818	
固定負債合計		1,955,585,560

II 流動負債

寄附金債務(注)	2,527,110,061	
未払金	245,103,292	
未払消費税等	1,973,000	
預り金	24,020,953	
リース債務	37,906,044	
流動負債合計		2,836,113,350
負債合計		4,791,698,910

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,048,188,557	
資本金合計		2,048,188,557

II 資本剰余金

資本剰余金	335,062,734	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 352,460,192	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 506,190	
資本剰余金合計		△ 17,903,648

III 利益剰余金

前中期目標期間積立金	9,811,233	
目的積立金	84,565,174	
積立金	941,788,533	
当期末処分利益	426,788,279	
(うち当期総利益)	(426,788,279)	
利益剰余金合計		1,462,953,219
純資産合計		3,493,238,128
負債純資産合計		8,284,937,038

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	314,945,082		
研究経費	59,539,581		
教育研究支援経費	86,877,104		
受託研究費	51,157,622		
共同研究費	9,282,463		
受託事業費	6,487,006		
役員人件費	30,915,107		
教員人件費	635,363,040		
職員人件費	349,304,288	1,543,871,293	
一般管理費		166,450,436	
経常費用合計			1,710,321,729
経常収益			
運営費交付金収益(注)		289,397,000	
授業料収益(注)		936,709,360	
入学金収益(注)		161,952,600	
検定料収益(注)		28,602,800	
受託研究収益(注)		51,157,622	
共同研究収益(注)		19,581,718	
受託事業等収益(注)		6,724,149	
寄附金収益(注)		515,493,364	
補助金等収益(注)		117,927,189	
財務収益			
受取利息	260,523		
その他財務収益	10	260,533	
雑益			
財産貸付料収益	233,093		
講習料等収益	7,690,000		
間接経費収益	6,273,000		
その他雑益	5,957,761	20,153,854	
経常収益合計			2,147,960,189
経常利益			437,638,460
臨時損失			
固定資産除売却損		10,850,181	10,850,181
当期純利益			426,788,279
当期総利益			426,788,279

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		426,788,279円
資本剰余金を減額したコスト等		
減価償却相当額	△ 49,353,231円	
利息費用相当額	△ 164,398円	
賞与引当増加相当額	△ 16,696,705円	
退職給付引当増加相当額	△ 2,862,649円	
小計	△ 69,076,983円	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		357,711,296円

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	20,910,000円
当期支出額	15,903,759円

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (－)	利息費用 相当累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金)合計	
当期首残高	2,068,440,000	2,068,440,000	295,451,445	- 317,179,722	-341,792	- 22,070,069	49,422,522	-	-	1,026,353,707	-	1,075,776,229	3,122,146,160
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
出資金の受入	1,221,000	1,221,000											1,221,000
出資等にかかる不要財産の出資等団 体への納付による減資	-21,472,443	-21,472,443											- 21,472,443
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却				14,072,761		14,072,761							14,072,761
減価償却				- 49,353,231		- 49,353,231							- 49,353,231
時の経過による資産除去債務の増加					- 169,549	- 169,549							- 169,549
資産除去債務の履行に伴う取り崩し					5,151	5,151							5,151
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								84,565,174	941,788,533	- 1,026,353,707			-
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										426,788,279	426,788,279	426,788,279	426,788,279
前中期目標期間繰越積立金取崩額			39,611,289			39,611,289	- 39,611,289					- 39,611,289	-
当期変動額合計	-20,251,443	-20,251,443	39,611,289	- 35,280,470	- 164,398	4,166,421	- 39,611,289	84,565,174	941,788,533	- 599,565,428	426,788,279	387,176,990	371,091,968
当期末残高	2,048,188,557	2,048,188,557	335,062,734	- 352,460,192	- 506,190	- 17,903,648	9,811,233	84,565,174	941,788,533	426,788,279	426,788,279	1,462,953,219	3,493,238,128

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 301,738,958
	人件費支出	△ 1,032,528,937
	その他の業務支出	△ 106,885,887
	運営費交付金収入	281,601,000
	授業料収入	860,252,660
	入学金収入	161,952,600
	検定料収入	28,602,800
	受託研究収入	51,157,622
	共同研究収入	19,581,718
	受託事業等収入	6,795,546
	補助金等収入	115,602,406
	寄附金収入	21,150,901
	その他雑収入	19,482,306
	預り金の増加	179,734
	業務活動によるキャッシュ・フロー	125,205,511
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 4,030,334,052
	定期預金の払出による収入	4,483,740,634
	有形固定資産の取得による支出	△ 479,139,015
	小計	△ 25,732,433
	利息及び配当金の受取額	260,533
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,471,900
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 38,339,520
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,339,520
IV	資金増加額(又は減少額)	61,394,091
V	資金期首残高	416,579,355
VI	資金期末残高	477,973,446

利益の処分に関する書類
(令和7年7月10日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		426,788,279
当期総利益	426,788,279	
II 利益処分額 積立金	377,356,482	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>49,431,797</u>	<u>426,788,279</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

- 2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人長野学園から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としています。

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年
構築物	7年～25年
機械装置	3年～17年
工具器具備品	3年～20年
車両運搬具	2年～ 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産に係る(地方独立行政法人会計基準第87)の費用相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しています。

- 3 引当金の計上基準

- (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

- (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上しています。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第3項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

- 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券:原価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 75,432,983 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	4,508,307,498 円
定期預金	△ 4,030,334,052 円
資金期末残高	<u>477,973,446 円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得	2,102,030 円
(2) ファイナンス・リースによる固定資産の取得	8,110,740 円
(3) 資産除去債務の増加	169,549 円
(4) 現物出資による有形固定資産の取得	1,221,000 円
(5) 出資等に係る不要財産の設立団体への納付額	21,472,443 円

IV 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

本学において、石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務について除去費用を資産除去債務として計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて5年～26年と見積り、割引率は資産除去債務計上時の日本国債の金利としました。ただし、当該金利がマイナスの場合は0%として計算しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	53,363,749 円
資産除去債務の履行による減少	△ 7,808,650 円
時の経過による調整額	169,549 円
期末残高	<u>45,724,648 円</u>

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、安全性の高い商品等に限定しています。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額になることから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	198,340,000	(1,660,000)

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しています。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

業務費用

(1) 損益計算書上の費用	1,721,171,910円	
(2) (控除) 自己収入等	△ 1,734,363,000円	
業務費用合計		△ 13,191,090円

資本剰余金を減額したコスト等 69,076,983円

機会費用

地方公共団体出資の機会費用 25,587,594円 25,587,594円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 81,473,487円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

VII 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	96,405,156 円
退職給付費用	30,109,184 円
退職給付の支払額	△ 7,057,963 円
期末における退職給付引当金	119,456,377 円

(2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	30,109,184 円
----------------	--------------

VIII 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付に係る注記

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		学校用地	校舎1号館
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,756,000円	19,716,443円
		(2) 減価償却	—	7,348,139円
		(3) 帳簿価額	1,756,000円	9,319,582円
④	不要財産となった理由		校地内の水路を現況に合わせるための土地の付け替えによる納付	新棟建設工事に伴う既存校舎の一部取壊し
⑤	出資等団体への納付の方法		現物による納付	現物による納付
⑥	譲渡収入の額		—	—
⑦	控除費用		—	—
⑧	出資等団体への納付の額	出資等団体への払戻額	1,756,000円	19,716,443円
	納付年月日	納付年月日	令和6年4月1日	令和6年5月10日
⑨	減資額		1,756,000円	19,716,443円
⑩	備考			

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額 (注1) (注2)	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減 損損失	当期減 損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,194,176,711	39,611,289	27,519,942	1,206,268,058	352,437,481	49,348,287	-	-	-	853,830,577	
	構築物	132,434	-	-	132,434	22,711	4,944	-	-	-	109,723	
	計	1,194,309,145	39,611,289	27,519,942	1,206,400,492	352,460,192	49,353,231	-	-	-	853,940,300	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	193,521,074	2,999,864	14,456,113	182,064,825	50,572,236	11,111,354	-	-	-	131,492,589	
	構築物	17,246,691	-	-	17,246,691	10,579,513	822,069	-	-	-	6,667,178	
	機械装置	19,631,955	-	-	19,631,955	10,706,513	3,471,726	-	-	-	8,925,442	
	工具器具備品	479,211,331	18,432,524	12,150,000	485,493,855	271,244,954	57,403,788	-	-	-	214,248,901	
	図書	634,637,103	3,206,987	332,355	637,511,735	-	-	-	-	-	637,511,735	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	8,277,550	423,518	-	-	-	4	
	計	1,352,525,708	24,639,375	26,938,468	1,350,226,615	351,380,766	73,232,455	-	-	-	998,845,849	
非償却資産	土地	1,209,432,907	1,221,000	1,756,000	1,208,897,907	-	-	-	-	-	1,208,897,907	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	建設仮勘定	55,542,700	497,886,100	91,483,700	461,945,100	-	-	-	-	-	461,945,100	
	計	1,276,906,957	499,107,100	93,239,700	1,682,774,357	-	-	-	-	-	1,682,774,357	
有形固定資産合計	土地	1,209,432,907	1,221,000	1,756,000	1,208,897,907	-	-	-	-	-	1,208,897,907	
	建物	1,387,697,785	42,611,153	41,976,055	1,388,332,883	403,009,717	60,459,641	-	-	-	985,323,166	
	構築物	17,379,125	-	-	17,379,125	10,602,224	827,013	-	-	-	6,776,901	
	機械装置	19,631,955	-	-	19,631,955	10,706,513	3,471,726	-	-	-	8,925,442	
	工具器具備品	479,211,331	18,432,524	12,150,000	485,493,855	271,244,954	57,403,788	-	-	-	214,248,901	
	図書	634,637,103	3,206,987	332,355	637,511,735	-	-	-	-	-	637,511,735	
	美術品・收藏品	11,931,350	-	-	11,931,350	-	-	-	-	-	11,931,350	
	車両運搬具	8,277,554	-	-	8,277,554	8,277,550	423,518	-	-	-	4	
	建設仮勘定	55,542,700	497,886,100	91,483,700	461,945,100	-	-	-	-	-	461,945,100	
	計	3,823,741,810	563,357,764	147,698,110	4,239,401,464	703,840,958	122,585,686	-	-	-	3,535,560,506	
無形固定資産	ソフトウェア	23,811,994	-	-	23,811,994	17,829,765	3,104,853	-	-	-	5,982,229	
	電話加入権	756,000	-	-	756,000	-	-	-	-	-	756,000	
	計	24,567,994	-	-	24,567,994	17,829,765	3,104,853	-	-	-	6,738,229	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	
	長期前払費用	2,252,360	-	1,868,680	383,680	-	-	-	-	-	383,680	
	出資金	11,000	-	-	11,000	-	-	-	-	-	11,000	
	その他	69,440	-	-	69,440	-	-	-	-	-	69,440	
	計	202,332,800	-	1,868,680	200,464,120	-	-	-	-	-	200,464,120	

(注1) 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新棟建設事業(令和8年度完成予定)に係るものです。

(注2) 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、新棟建設事業の解体工事に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

3-1. 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

3-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	株式会社三井住友フィナンシャルグループ第9回無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	96,405,156	30,109,184	7,057,963	-	119,456,377	
合 計	96,405,156	30,109,184	7,057,963	-	119,456,377	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	53,363,749	169,549	7,808,650	45,724,648	基準第91特定有

9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	731,907	-	-	731,907	
寄附金等	12,687,350	-	-	12,687,350	
目的積立金	282,032,188	39,611,289	-	321,643,477	2号館空調設備の改修
計	295,451,445	39,611,289	-	335,062,734	

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称	前中期目標期間積立金	
	2号館空調設備改修工事	計
建物	39,611,289	39,661,289
合 計	39,611,289	39,661,289

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	289,397,000	289,397,000	-	289,397,000	-
合 計	-	289,397,000	289,397,000	-	289,397,000	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	289,397,000	289,397,000
合 計	289,397,000	289,397,000

13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当事項はありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要 ※1
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
公立大学法人長野大学 修学支援制度補助金	上田市	直接経費	-	84,728,700	-	-	-	84,728,700	-	-	84,728,700
地域活性化人材育成 事業～SPARC～	文部科学 省	直接経費	-	9,969,406	-	-	-	9,969,406	-	-	9,969,406
信州上田学推進事業	上田市	直接経費	-	5,024,000	-	-	-	5,024,000	-	-	5,024,000
成長分野助成金事業	大学改革支援・ 学位授与機構	直接経費	-	13,630,250	-	-	-	13,184,632	-	445,618	13,630,250
合 計		直接経費	-	113,352,356	-	-	-	112,906,738	-	445,618	113,352,356

※1 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

※2 損益計算書の補助金等収益との差額(5,020,451円)は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振り替えたことによるものです。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:人、円)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	28,684,287	4	-	-
	非常勤	2,230,820	5	-	-
	計	30,915,107	9	-	-
教 員	常 勤	575,989,334	59	13,753,282	2
	非常勤	39,232,934	48	-	-
	計	615,222,268	107	13,753,282	2
職 員	常 勤	297,639,211	48	2,225,147	4
	非常勤	36,753,709	16	-	-
	計	334,392,920	64	2,225,147	4
合 計	常 勤	902,312,832	111	15,978,429	6
	非常勤	78,217,463	69	-	-
	計	980,530,295	180	15,978,429	6

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人長野大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当は、公立大学法人長野大学職員給与規程及び公立大学法人長野大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費に係る人件費は含まれていません。

15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,035,913	
備品費	7,134,220	
印刷製本費	8,902,810	
水道光熱費	14,951,330	
旅費交通費	8,680,944	
通信運搬費	2,655,824	
賃借料	7,043,550	
保守費	2,248,510	
修繕費	76,180,519	
損害保険料	1,784,443	
広告宣伝費	880,000	
諸会費	2,735,400	
会議費	188,176	
報酬・委託・手数料	65,980,953	
奨学費	88,738,700	
租税公課	864,113	
減価償却費	16,939,677	314,945,082
研究経費		
消耗品費	8,009,073	
備品費	9,516,249	
印刷製本費	2,941,867	
水道光熱費	3,340,189	
旅費交通費	10,005,842	
通信運搬費	388,895	
賃借料	1,249,298	
車両燃料費	25,295	
修繕費	9,432,026	
損害保険料	77,893	
諸会費	1,903,800	
会議費	384	
報酬・委託・手数料	10,303,807	
租税公課	21,312	
減価償却費	2,319,275	
雑費	4,376	59,539,581
教育研究支援経費		
消耗品費	3,886,093	
備品費	591,020	
印刷製本費	256,537	
水道光熱費	3,714,405	
旅費交通費	139,800	
通信運搬費	10,992,640	
賃借料	27,962	
保守費	7,639,280	
修繕費	4,254,899	
損害保険料	54,368	
諸会費	204,300	
会議費	2,176	
報酬・委託・手数料	15,029,642	
租税公課	89,000	
減価償却費	39,662,627	
図書費	332,355	86,877,104

受託研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	965,892		
法定福利費	84,714		
非常勤職員給与			
給料	9,229,793		
法定福利費	1,588,163	11,868,562	
消耗品費		26,556,049	
備品費		135,280	
水道光熱費		5,147,055	
旅費交通費		898,061	
通信運搬費		377,837	
車両燃料費		3,804	
保守費		3,992,120	
報酬・委託・手数料		1,464,842	
租税公課		714,012	51,157,622
共同研究費			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,333,980		
法定福利費	318,729	3,652,709	
消耗品費		211,654	
備品費		1,001,069	
旅費交通費		402,500	
通信運搬費		141,187	
諸会費		10,000	
報酬・委託・手数料		3,314,660	
租税公課		357,262	
減価償却費		191,422	9,282,463
受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	136,000		
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,421,140		
賞与	200,000		
法定福利費	421,690		
非常勤職員給与			
給料	919,624	4,098,454	
消耗品費		232,823	
印刷製本費		271,664	
水道光熱費		609,926	
旅費交通費		228,420	
通信運搬費		170,285	
賃借料		40,274	
諸会費		61,800	
報酬・委託・手数料		366,310	
租税公課		407,050	6,487,006

役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	27,017,560		
法定福利費	1,666,727	28,684,287	
非常勤役員報酬		2,230,820	30,915,107
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	365,119,697		
賞与	115,515,100		
退職給付費用	24,118,282		
法定福利費	95,354,537	600,107,616	
非常勤教員給与			
給料	35,179,000		
法定福利費	76,424	35,255,424	635,363,040
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	195,068,787		
賞与	52,160,128		
退職給付費用	14,911,368		
法定福利費	50,410,296	312,550,579	
非常勤職員給与			
給料	32,073,392		
賞与	385,700		
法定福利費	4,294,617	36,753,709	349,304,288
一般管理費			
消耗品費		4,062,665	
備品費		427,260	
印刷製本費		14,327,764	
水道光熱費		10,329,176	
旅費交通費		4,042,463	
通信運搬費		3,295,516	
賃借料		590,656	
車両燃料費		359,588	
福利厚生費		663,840	
保守費		2,293,720	
修繕費		24,047,416	
損害保険料		1,359,181	
広告宣伝費		7,006,450	
諸会費		3,519,175	
会議費		99,183	
交際費		10,000	
報酬・委託・手数料		70,364,879	
租税公課		2,071,878	
減価償却費		17,224,307	
雑費		355,319	166,450,436

17. 寄附金の明細 (単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
-	28,578,823	107	※1
合 計	28,578,823	107	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	2 件	1,889,932 円
図書	10 件	212,098 円
合 計	12 件	2,102,030 円

(2) 少額資産 34 件 5,056,794 円

18. 受託研究の明細 (単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	51,157,622	51,157,622	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	51,157,622	51,157,622	-
	間接経費	-	-	-	-

19. 共同研究の明細 (単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	11,440,000	11,440,000	-
	間接経費	-	3,432,000	3,432,000	-
独立行政法人	直接経費	-	2,422,860	2,422,860	-
	間接経費	-	726,858	726,858	-
その他	直接経費	-	1,200,000	1,200,000	-
	間接経費	-	360,000	360,000	-
合 計	直接経費	-	15,062,860	15,062,860	-
	間接経費	-	4,518,858	4,518,858	-

20. 受託事業等の明細 (単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,631,132	1,631,132	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,742,876	4,742,876	-
	間接経費	-	237,143	237,143	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	112,998	112,998	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	6,487,006	6,487,006	-
	間接経費	-	237,143	237,143	-

21. 科学研究費助成事業等の明細 (単位:円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(545,000) 163,500	2	
基盤研究(B)	(2,300,000) 690,000	4	
基盤研究(C)	(11,035,000) 3,310,500	22	
挑戦的研究	(210,000) 63,000	1	
若手研究	(1,700,000) 510,000	3	
研究活動スタート支援	(1,700,000) 510,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(3,420,000) 1,026,000	3	
合 計	(20,910,000) 6,273,000	37	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しています。

22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	122,994
普通預金	477,850,452
定期預金	4,030,334,052
合 計	4,508,307,498

(2) 未収金 (単位:円)

区 分	金 額
共同研究収入	14,872,000
受託事業等収入	6,197,253
補助金等収入	2,351,250
運営費交付金収入	7,796,000
その他	781,502
合 計	31,998,005

(3) 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
人件費	31,300,785
教育研究経費	39,783,326
一般管理費	43,945,366
資産購入	125,624,362
受託研究費	1,658,688
共同研究費	2,721,110
受託事業費	69,655
合 計	245,103,292

(4) 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	1,722,896
住民税	3,640,000
社会保険料	4,418,236
科学研究費補助金等	9,557,898
その他	4,681,923
合 計	24,020,953